

令和 5 年度

予算概要説明書

令和 5 年 2 月

鹿児島県姶良市

目 次

会計別予算の状況	1
一般会計歳入の概要	2
一般会計歳出の概要 (目的別)	
1 議 会 費	5
2 総 務 費	5
3 民 生 費	10
4 衛 生 費	13
5 労 働 費	15
6 農林水産業費	15
7 商 工 費	19
8 土 木 費	20
9 消 防 費	22
10 教 育 費	24
11 災害復旧費	28
12 公 債 費	29
一般会計歳出の概要 (性質別)	30
特別会計の概要	31
別表1～14	34

会計別予算の状況

(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計		35,692,000	33,554,434	2,137,566	6.4
特別会計	国民健康保険	9,564,472	9,498,825	65,647	0.7
	国民健康保険 (診療所)	43,699	43,354	345	0.8
	後期高齢者医療	1,280,308	1,270,205	10,103	0.8
	介護保険 (保険事業)	7,122,862	7,121,949	913	0.0
	介護保険 (サービス事業)	48,190	48,324	△134	△0.3
	農林業労働者業 災害共済事業	1,843	1,844	△1	△0.1
	小計	18,061,374	17,984,501	76,873	0.4
公営企業会計	水道事業	2,271,897	2,166,815	105,082	4.8
	下水道事業	350,074	307,073	43,001	14.0
	小計	2,621,971	2,473,888	148,083	6.0
合計		56,375,345	54,012,823	2,362,522	4.4

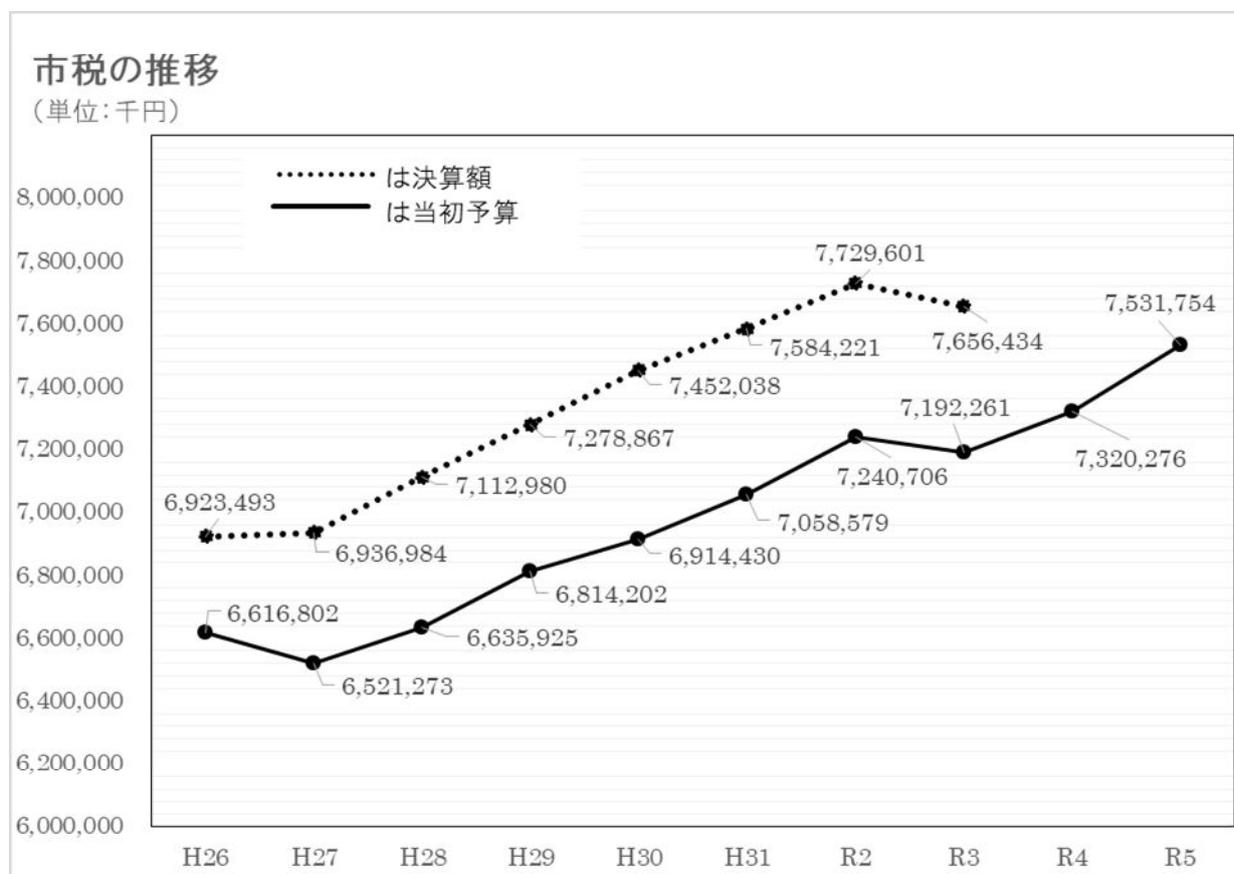
一般会計歳入の概要

1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている状況下であるが、若干の景気回復を見込み、個人市民税は28億6,380万円（対前年比1.2%増）で、3,580万円増加し、法人市民税は3億189万円（対前年度比2.5%増）で、740万円の増加となりました。固定資産税は新築住宅等の増加により、34億6,866万円（対前年比4.0%増）で、1億3,389万円の増加となりました。

また、軽自動車税は、軽自動車の取得が増加しており、2億6,510万円（対前年比2.4%増）で、630万円の増加、その他の全税目においても増加となり、市税総額では75億3,175万円（対前年度比2.8%増）で、2億1,148万円の増額計上となりました。

区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比
市税	75億3,175万円	73億2,027万円	2億1,148万円（2.8%）
うち個人市民税	28億6,380万円	28億2,800万円	3,580万円（1.2%）
うち法人市民税	3億189万円	2億9,449万円	740万円（2.5%）
うち固定資産税	34億6,866万円	33億3,477万円	1億3,389万円（4.0%）
うち軽自動車税	2億6,510万円	2億5,880万円	630万円（2.4%）



2 地方譲与税及び各種税交付金

令和3年度までの決算及び令和4年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金17億円、地方譲与税2億9,818万円など合計で21億7,834万5千円（対前年度比4.8%増）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	その他 特定財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	子ども医療費助成事業	274,136		38,000	99,000	125,959	11,177
	地域子育てセンター事業	42,166	14,055	14,055		12,910	1,146
	配食サービス事業	15,671				14,394	1,277
	障害者自立支援給付事業	1,833,517	915,906	457,953		422,195	37,463
	健康・長寿支援チケット 交付事業	67,059			8,200	54,062	4,797
	ひとり親家庭等医療費 助成事業	42,942		20,000		21,072	1,870
	被保護者就労支援事業	2,862	2,144			660	58
	小計	2,278,353	932,105	530,008	107,200	651,252	57,788
保健衛生	予防接種事業	232,270	4,108	141		209,438	18,583
	健康増進事業	77,701		5,289		66,510	5,902
	小計	309,971	4,108	5,430		275,948	24,485
合計	2,588,324	936,213	535,438	107,200	927,200	82,273	

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、令和4年度の決算見込みを勘案し1億円（対前年度比53.8%増）を計上しました。

4 地方交付税

令和4年12月に総務省が示した『令和5年度の地方財政対策』によると、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされており、地方交付税の総額は対前年度比3,073億円、1.7%の増額となりました。

本市におきましては、令和3年度までの決算及び4年度の決算見込みや普通交付税算出の単位費用の変動などを勘案し、普通交付税76億円（対前年度比2.6%減）、特別交付税5億円（対前年度比11.1%増）の合計81億円（対前年度比1.8%減）を計上しました。

《主な増減要因》

- ◇ 普通交付税は、地方財政計画により、1億5,000万円減額
- ◇ 臨時財政対策債は、地方財政計画により、2億900万円減額
- ◇ 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は、3億5,900万円減額

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比
地方交付税（ア）	81億円	82億5,000万円	△1億5,000万円（△1.8%）
普通交付税	76億円	78億円	△2億円（△2.6%）
特別交付税	5億円	4億5,000万円	5,000万円（11.1%）
臨時財政対策債（イ）	1億5,600万円	3億6,500万円	△2億900万円（△57.3%）
※実質的な地方交付税 （ア＋イ）	82億5,600万円	86億1,500万円	△3億5,900万円（△4.2%）

※実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債を合算したものを。

5 国庫支出金

国庫支出金は、65億3,893万円（対前年度比11.0%減）を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、私立保育所等国庫負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金など55億7,299万円（対前年度比0.8%増）を計上しました。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、子ども子育て支援交付金、循環型社会形成推進交付金、障害者地域生活支援事業費補助金など、9億5,142万円（対前年度比47.2%減）を計上しました。

6 県支出金

県支出金は、31億7,879万円（対前年度比6.5%増）を計上しました。

県負担金については、私立保育所等県負担金、障害者自立支援給付費負担金など、22億8,854万円（対前年度比8.7%増）を計上しました。

県補助金については、国体競技会運営経費交付金、子ども子育て支援整備交付金、私立保育所等運営補助金など、7億5,052万円（対前年度比6.4%増）を計上しました。

7 繰入金

財政調整基金、市庁舎建設基金、ふるさと応援基金繰入金等からの基金繰入金を主として16億7,423万円（対前年度比68.9%増）を計上しました。

8 市債

道路整備、排水路整備、庁舎建設事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として46億6,300万円（対前年度比72.9%増）を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、1億5,600万円（対前年度比57.3%減）を計上しました。

※項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表1、2（P34、35）のとおりです。

一般会計歳出の概要（目的別）

1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だよりの印刷並びに本会議の会議録の反訳に要する経費、本会議のインターネットでの中継や録画配信・会議録検索等に要する経費及び会派等の政務活動に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

議員報酬等関係経費	145,593 千円
議員等研修事業	6,271 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	5,183 千円
議場システム運営事業	3,014 千円
政務活動事業	8,640 千円

2 総務費

(1) 総務管理費

一般管理費は、職員の採用・研修や福利厚生に関する経費、人事・給与システムの管理費、文化会館・出張所の維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員研修事業	1,591 千円
職員福利厚生事業	6,716 千円
人事・給与システム管理事業	6,172 千円
文化会館管理運営事業	49,620 千円
出張所維持管理事業	3,908 千円
新型コロナウイルス感染症対策事業	800 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費、文書管理及び文書管理システム関係事務に要する経費並びに法令等追録関係経費を計上しました。

《主な経費》

広報関係事業	19,449 千円
ホームページ管理運営事業	4,323 千円
文書管理関連事業	57,215 千円
文書管理システム管理事業	6,202 千円
法令等追録関係経費	6,258 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、予算及び決算の調製、財務会計システムの運用管理、財務諸表の作成等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

財務諸表作成事業	2,386千円
財務会計システム管理事業	8,650千円

財産管理費は、始良・加治木庁舎、普通財産、公用車等の維持管理に要する経費のほか、新庁舎の電話設置に要する経費を計上しました。

《主な経費》

庁舎維持管理事業（始良・加治木）	103,596千円
普通財産維持管理事業	16,129千円
駐車場管理事業	3,526千円
公用車集中管理事業（始良・加治木）	7,912千円
公共施設マネジメント計画事業	4,305千円
複合新庁舎建設関連事業	7,346千円
公用車更新事業	2,875千円

会計管理費は、一般会計及び特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	16,653千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	13,825千円

交通安全対策費は、関係機関・関係部署との連携により、交通事故防止等のための交通安全施設等の整備を行い、幼児から高齢者等を対象とした交通安全教育の推進、交通安全思想の普及啓発、交通道德の高揚を図るため、参加・体験型イベントの開催など、安全安心なまちづくりの推進に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

交通イベント開催事業	150千円
交通安全対策事業	14,255千円

防犯対策費は、関係機関・関係部署との連携による自主的な防犯活動を推進する団体への負担金及び補助金に係る経費、児童生徒の安全な通学を確保するための通学路防犯灯と既設防犯カメラの維持管理に係る経費、自治会防犯灯のLED化に対する補助金及び自治会防犯灯に関する賠償責任保険料など、犯罪のない安全安心なまちづくりの推進に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	3,983千円
通学路防犯灯設置事業	1,372千円
防犯カメラ設置事業	2,096千円
防犯灯LED化推進事業	4,695千円

企画費は、地域づくりのための自治会活動に対する交付金や校区コミュニティ協議会への運営補助、校区の活性化を図るための企画提案型事業への支援などの経費を計上しました。

また、高齢者等の日常生活に必要な移動手段の維持・確保を図るための公共交通関連事業、高齢化や過疎化の進展が著しい中山間地域への移住・定住を促進するための移住者や、首都圏から本市へ移住し、就職または起業した方への助成金などを計上しました。

《主な経費》

過疎地域持続的発展事業	171 千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	50 千円
市誌編さん事業	7,532 千円
高等教育企画事業	805 千円
校区コミュニティ協議会支援事業	44,338 千円
行政事務委託関連事業（始良・加治木）	67,395 千円
自治会等活動支援事業（始良・加治木）	47,785 千円
公共交通対策事業	66,731 千円
ふるさと移住定住促進事業	14,960 千円
移住・交流推進事業	6,030 千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉関連等の電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るために、電子計算システム及びシステム関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。また、複合新庁舎の情報通信設備整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	237,807 千円
複合新庁舎建設関連事業	315,559 千円

男女共同参画費は、性別にかかわらず一人ひとりの人権が尊重され、個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の形成に向けた、市民にむけての広報・啓発や教育・学習の場の提供に係る経費、女性相談やDV被害者支援及び女性活躍の推進や困難を抱える女性に対する支援等に必要経費を計上しました。

《主な経費》

男女共同参画推進事業	405 千円
DV被害者支援事業	80 千円
女性相談支援事業	4,997 千円
人権擁護関係経費	719 千円
女性活躍推進事業	576 千円

蒲生総合支所費は、一般管理費や庁舎及び公用車の維持管理経費、行政事務委託関連や自治会等への活動支援経費、日本一大楠どんと秋まつり補助金、蒲生複合新庁舎の建設に関連する経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	4,400 千円
蒲生庁舎維持管理事業	8,192 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	1,066 千円
行政事務委託関連事業（蒲生）	8,134 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	7,300 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	1,980 千円
複合新庁舎建設関連事業	5,092 千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公平委員会運営事業	255 千円
-----------	--------

工事監査費は、電子入札システム負担金等を計上しました。

《主な経費》

工事監査一般管理費	2,559 千円
-----------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費、下水道事業会計職員の児童手当の支給及び農業集落排水事業の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	92,670 千円
下水道事業会計繰出金	74,322 千円

各基金費は、基金利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	250 千円
------------	--------

諸費は、堂山・木津志の簡易郵便局の運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	8,409 千円
-----------------	----------

庁舎建設費は、複合新庁舎の建設等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

複合新庁舎建設事業	3,598,359 千円
-----------	--------------

(2) 徴税费

税務総務費は、税務管理等経費及び固定資産評価委員会等に関する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

市税賦課徴収関係経費	21,616 千円
固定資産評価業務等委託事業	37,473 千円
過年度還付金	20,000 千円
収納対策事業	7,506 千円
収納強化対策事業	4,830 千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、正確な記録の整備・保全管理に努め、住民サービスの向上を図るために要する経費を計上しました。

また、始良市民サービスセンターの運営に要する経費、個人番号（マイナンバー）カードを利用して全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しと印鑑証明書の交付を行うために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	23,212 千円
戸籍関係経費	16,315 千円
住民基本台帳ネットワーク管理事業	7,156 千円
個人番号カード交付事業	19,488 千円
始良市民サービスセンター窓口事業	9,888 千円
コンビニ証明交付事業	5,740 千円
人口動態調査事業	87 千円

(4) 選挙費

選挙費は、選挙管理委員会の運営に要する経費をはじめ、令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙に係る経費を計上しました。

《主な経費》

県議会議員選挙費	22,793 千円
----------	-----------

(5) 統計調査費

本年度に実施する住宅・土地統計調査などの調査に係る経費を計上しました。

《主な経費》

住宅・土地統計調査事業	4,715 千円
漁業センサス事業	621 千円

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員報酬及び事務局職員の人件費等のほか、監査活動に要する経費を計上しました。

《主な経費》

監査一般管理費	2,122千円
---------	---------

3 民生費

(1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料、民生委員活動事業、市社会福祉協議会運営費補助金、生活困窮者自立支援事業及び成年後見制度利用促進事業の経費を計上しました。

《主な経費》

社会福祉一般管理費	8,987千円
民生委員活動事業	26,585千円
社会福祉協議会運営費補助金	33,000千円
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	13,255千円
生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）	3,987千円
生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）	4,075千円
生活困窮者自立支援事業（家計改善支援事業）	1,834千円
成年後見制度利用促進事業	7,821千円

障害福祉費は、障がい者（児）の自立した日常生活や社会生活を支えるために必要な自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害児通所支援事業などの障害福祉サービス及び重度心身障害者医療費助成事業、基幹相談支援センター事業などに係る経費を計上しました。

《主な経費》

障害者地域活動支援センター事業	24,000千円
障害者日常生活用具事業	24,970千円
障害者補装具費支給事業	25,000千円
障害児通所支援事業	1,010,804千円
重度心身障害者医療費助成事業	188,619千円
特別障害者手当等給付事業	28,848千円
障害者自立支援給付事業	1,833,517千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	75,091千円
自立支援医療（療養介護）給付事業	24,764千円
基幹相談支援センター事業	17,918千円

高齢者福祉費は、高齢者の自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業に要する経費、経済的・生活環境上の理由で在宅生活に支障がある高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがいをづくり、そして地域貢献等の目的で活動する老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費、高齢者の社会参加の促進と健康寿命の延伸を目的とする健康・長寿支援チケット交付に必要な経費を計上しました。

また、高齢者のグループが行う互助活動に対し、ポイントを交付することにより、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアを推進する事業に必要な経費を計上しました。

なお、本市の令和5年1月1日現在の人口は、78,077人で、うち65歳以上人口は24,469人、高齢化率は31.3%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	10,778千円
老人クラブ育成事業	4,947千円
高年齢者労働能力活用事業	19,094千円
老人福祉施設入所措置事業	107,964千円
配食サービス事業	15,671千円
緊急通報体制等整備事業	3,480千円
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	2,980千円
健康・長寿支援チケット交付事業	67,059千円

国民年金事務費は、国民年金法に基づく法定受託事務を的確に運営するための事務費等を計上しました。

《主な経費》

国民年金事務費	31,422千円
うち国民年金委託事務事業	3,393千円
国民年金職員人件費	28,029千円

国民健康保険費は、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	645,902千円
うち保険基盤安定制度負担金繰出金	459,327千円
出産育児一時金繰出金	16,000千円
事務費負担金繰出金	32,000千円
国保財政安定化支援事業繰出金	135,598千円
未就学児均等割保険料繰出金	2,977千円

後期高齢者医療費は、県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金	1,224,135千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	344,992千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	1,055,151千円
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金	23,978千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	19,289千円
加治木福祉センター維持管理事業	9,402千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,889千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	8,106千円
福祉バス管理事業	5,295千円

(2) 児童福祉費

児童福祉総務費は、子どもの健全な育成と子育て世代の経済的負担の軽減を図るための子ども医療費助成事業、幼少期から木とふれあう機会を創出し森林機能の理解促進を図りつつ市産材の利活用拡大に資する木とふれあう木育推進事業、入院治療を要する未熟児に対する養育医療給付事業、児童虐待防止を含む子どもに関する様々な悩みに対応する相談支援窓口としての子ども家庭総合支援拠点運営事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

子ども医療費助成事業	274,136千円
木とふれあう木育推進事業	5,088千円
養育医療給付事業	15,010千円
子ども家庭総合支援拠点運営事業	20,042千円

母子父子福祉費は、母子父子家庭等の生活の安定と健康の保持増進を図るためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子または父子家庭の母・父が就職に有利な資格を取得し自立を支援する母子家庭等自立支援給付事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	42,942千円
母子家庭等自立支援給付事業	7,492千円

児童措置費は、ひとり親家庭等の生活の安定と経済的な自立支援を図る児童扶養手当給付事業や次世代を担う児童の健やかな成長を支援するための児童手当等給付事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	420,000千円
児童手当等給付事業	1,294,690千円

児童福祉施設費は、私立認可保育所等に入所する児童の教育・保育に係る経費としての私立保育所等給付事業及び保育対策総合支援事業、公立保育所の運営に要する人件費及び維持管理費等や各種保育サービス並びに子育て支援事業を実施するための委託料のほか、全天候型子ども館の建設及び運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

放課後児童健全育成事業	192,148千円
地域子育て支援センター事業	42,166千円
ファミリー・サポート・センター事業	4,500千円
延長保育促進事業	12,477千円
一時保育促進事業	53,604千円
障害児保育事業	7,118千円
病児病後児保育事業	16,288千円
子育てサポート事業	6,000千円
子ども館運営事業	1,629千円
公立保育所運営管理事業	14,744千円
私立保育所等給付事業	3,301,967千円
子育て支援拠点施設整備事業	320,344千円
保育対策総合支援事業	68,871千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、嘱託医に対する報酬及びシステム改修委託料、生活保護関係事務費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	13,045千円
生活保護適正実施事業	9,256千円
被保護者就労支援事業	2,862千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく生活保護扶助、中国残留邦人等支援給付費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護費支給事業	1,686,260千円
-----------	-------------

4 衛生費

(1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、市民の健康づくりを推進するため、適塩プロジェクトや心の健康づくり推進事業に関する経費、休日、夜間の診療体制のための救急医療支援事業に要する経費等を計上しました。また妊娠から出産・育児まで切れ目のない支援を行うため、妊産婦や乳幼児の健康診査に要する経費、各種健康相談、支援等に要する経費に加え、身近で相談に応じ、

様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する
出産・子育て応援事業に関する経費を計上しました。

《主な経緯》

健康づくり推進事業	769 千円
心の健康づくり推進事業	247 千円
救急医療支援事業	19,612 千円
妊産婦等・乳幼児健康診査事業	95,884 千円
妊産婦等・乳幼児健康支援事業	25,244 千円
出産・子育て応援事業	72,047 千円

予防費は、感染症の予防やまん延防止のため、結核健康診断や定期予防接種、任意予防接種に要する経費、風しんの追加的対策事業に要する経費等を計上しました。

《主な経緯》

結核健康診断事業	4,394 千円
予防接種事業	232,270 千円

健康増進事業費は、生活習慣病の予防、健康の保持・増進を図るため、各種がん等検診や健康相談、健康教育、訪問指導等に要する経費を計上しました。

《主な経緯》

健康増進事業	77,701 千円
--------	-----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行う拠点施設としての役割を果たす保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業	2,712 千円
--------------	----------

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	8,598 千円
-------------------	----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

合併処理浄化槽設置整備関連事業	129,705 千円
生活排水対策推進事業	2,780 千円
地域環境美化推進事業	4,277 千円
環境基本計画等策定事業	11,995 千円
飲料水供給施設調査事業	4,576 千円

火葬場費は、安らぎと尊厳を感じることでできる施設である「あいら斎場・悠久の杜」の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場維持管理事業	45,522 千円
-------------	-----------

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理、くすの湯の整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業	52,295 千円
-------------	-----------

くすの湯維持管理事業	43,209 千円
------------	-----------

くすの湯整備事業	15,406 千円
----------	-----------

(2) 清掃費

塵芥処理費は、快適な生活環境を維持するために、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費、可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理と不燃物の埋立処理を安定的に行う「あいら清掃センター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業	389,579 千円
-----------	------------

一般廃棄物搬出事業	90,094 千円
-----------	-----------

あいら清掃センター維持管理事業	531,787 千円
-----------------	------------

あいら清掃センター改修事業	5,400 千円
---------------	----------

し尿処理費は、快適な生活環境を維持するために、家庭系・事業系し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行う「あいらクリーンセンター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

あいらクリーンセンター維持管理事業	312,723 千円
-------------------	------------

5 労働費

(1) 労働諸費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

働く女性の家維持管理事業	9,852 千円
--------------	----------

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、事務局職員の人件費等の

ほか、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費及び農地の利用状況調査や遊休農地所有者への意向確認、地域計画策定に向けた目標地図の作成等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会職員人件費	42,288千円
農業委員会費補助事業	26,417千円
農業者年金業務委託事業	295千円
機構集積支援事業	4,000千円
地域計画策定推進緊急対策事業	1,454千円

農業振興費は、農業者団体の育成や経営所得安定対策を推進する市農業再生協議会等への補助金、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための中山間地域等直接支払交付金事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者を支援する環境保全型農業直接支払交付金事業、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実を図るための米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を支援する新規就農者支援事業、就農後の経営発展のため、機械・施設等の整備を支援するかごしまの農業未来創造支援事業、認定農業者の経営改善計画達成に向けた機械導入に対し支援する認定農業者支援事業、就農初期の経営を支援する農業次世代人材投資事業、新規就農者育成総合対策事業、地域の人・農地プラン策定を支援する地域計画推進支援事業、農業者や農業者と製造業者等が連携し市内農林水産物を活用した商品づくりを行う六次産業促進事業、鳥獣被害防止対策の充実を図る鳥獣被害防止対策事業、地域の農地を担い手農家に集積・集約化を推進するための農地中間管理機構業務委託事業や機構集積協力金交付事業、農産物の被害軽減を図るために実施する有害鳥獣捕獲事業、地産地消の推進と「食文化」の継承を図る煮しめグランプリ事業に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

農業者育成補助金	3,360千円
うち 市農業再生協議会補助金	1,600千円
中山間地域等直接支払交付金事業	40,570千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	3,848千円
米生産調整推進事業	6,694千円
新規就農者支援事業	4,400千円
認定農業者支援事業	1,231千円
農業次世代人材投資事業	12,211千円
新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）	7,703千円
かごしまの農業未来創造支援事業（経営発展支援事業）	6,291千円
地域計画推進支援事業	1,226千円
六次産業促進事業	579千円
鳥獣被害防止対策事業	15,590千円
農地中間管理機構業務委託事業	8,801千円
機構集積協力金交付事業	4,223千円

活動火山周辺地域防災営農対策事業	17,874 千円
有害鳥獣捕獲事業	11,827 千円
煮しめグランプリ事業	470 千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している5施設のほか三叉コミュニティセンターなど、市内15箇所の農業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

農業施設維持管理事業	700 千円
始良生活改善センター維持管理事業	1,182 千円
上名地区農村振興センター維持管理事業	1,233 千円
三叉コミュニティセンター維持管理事業	16,194 千円
始良農産加工センター維持管理事業	1,070 千円
伝承館維持管理事業	11,271 千円
加治木生活改善センター維持管理事業	1,525 千円
加治木（西別府）農産加工センター維持管理事業	1,155 千円
加治木（小山田）農産加工センター維持管理事業	987 千円
蒲生農産加工センター維持管理事業	1,191 千円
蒲生ふれあいセンター維持管理事業	2,181 千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るための畜産振興資金利子補給事業、畜産振興事業として優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るための畜産活性化事業補助金、北海道全共に向けて計画的な出品対策を講じる全国和牛能力共進会出品対策事業補助金、家畜改良増殖を図るための県・始良地域共進会等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,101 千円
畜産振興事業	7,532 千円
畜産品評会事業	1,252 千円

農地費は、農業生産の向上と農村活性化に資するため、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保のための整備事業、農地海岸保全施設の管理に要する経費、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発展を図るために基盤となる農地・水・環境の保全と資質向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持するための活動を支援する補助金、老朽化した農業用施設の保全・合理化整備の推進、効率的かつ安定的な農業経営を確保するために必要な生産基盤・営農環境の整備、農村地域における農業用施設の防災減災対策を行い、安定した農業経営と農村地域住民の安全・安心を図るための経費及び県営事業に要する負担金、補助事業の対象とならない農業用施設の維持整備や湿田解消により営農環境の整備を図るほか、低地部の施設に堆積した土砂浚渫を行い、生活排水環境の改善及び豪雨時の浸水被害の軽減を図る経費を計上しました。

《主な経費》

土地改良施設維持管理適正化事業	25,389千円
多面的機能支払交付金事業	85,375千円
県営農業農村整備事業	77,778千円
団体営農業農村整備事業	12,000千円
市単独土地改良事業	42,082千円

(2) 林業費

林業振興費は、林業振興を図る各協議会に対する負担金、なぎさ公園内松林の松くい虫被害防止対策を行う景勝松林樹幹注入事業、林業の担い手確保・育成の推進を図る県林業担い手育成基金事業、早掘りたけのこ等の生産拡大のため基盤整備を進める特用林産物総合対策事業、高性能林業機械の導入により森林整備の作業効率の向上及び生産コストの削減を図る森林整備・林業木材産業活性化推進事業、森林所有者の森林管理に関する意向調査等の経費や、森林整備、林業担い手育成・確保、木材利用促進、人工林への侵入竹対策やたけのこ・竹材の生産性の向上を図る森林経営管理事業を計上しました。

《主な経費》

林業振興関係協議会負担金	909千円
景勝松林樹幹注入事業	406千円
県林業担い手育成基金事業	1,307千円
特用林産物総合対策事業	330千円
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	7,850千円
森林経営管理事業	39,936千円

造林事業費は、市有林の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

市有林維持管理事業	359千円
-----------	-------

治山林道費は、森林環境の保全を図るための治山事業と森林整備により森林の有する多面的な機能を持続的に発揮し、効率的な木材生産を行うために必要な林道事業に対する負担金、林道等の維持管理・補修に要する経費を計上しました。

《主な経費》

治山林道一般管理費	1,692千円
治山林道事業負担金	302千円
林道等整備維持管理事業	3,866千円

林業施設費は、指定管理制度を導入しているさえずりの森のほか、木津志集会センターなど市内5箇所の林業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,154千円
さえずりの森管理運営事業	7,255千円

森林環境基金費は、森林環境譲与税を基金に積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

森林環境基金積立事業	40,190 千円
------------	-----------

(3) 水産業費

水産業振興費は、水産資源の保護育成や水産振興のための各種団体への補助金や負担金と北中河川公園の維持管理に要する経費、水産業振興を推進するため水産多面的機能発揮対策事業の負担金を計上しました。

《主な経費》

水産振興一般管理費	2,116 千円
水産業振興推進事業	1,089 千円

漁港管理費は、重富漁港やなぎさ公園の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

漁港維持管理事業	3,151 千円
----------	----------

7 商工費

(1) 商工費

商工総務費は、複雑・多様化する消費生活問題に対する市民からの相談等に適切・迅速に対応するため消費生活センターの運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

消費者行政活性化事業	8,067 千円
------------	----------

商工振興費は、商工業者の育成及び商工業の振興を図るための商工会育成補助金、商工業振興資金利子補給補助金、まつり補助金、特産品協会補助金、商店街活性化事業補助金、企業誘致事業や企業立地促進事業に要する経費、始良ふるさと大使事業、ふるさとハローワークの運営に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

商工会育成補助金	16,950 千円
商工業振興資金利子補給補助金	2,000 千円
まつり補助金	10,900 千円
特産品協会補助金	1,980 千円
商店街活性化事業補助金	3,831 千円
企業誘致事業	930 千円
企業立地促進事業	209,450 千円
始良ふるさと大使事業	123 千円
ふるさとハローワーク設置事業	3,235 千円

観光費は、観光振興を図るための観光協会育成補助金、観光地及び重富海水浴場の維持管理に要する経費、蒲生観光交流センターの施設運営に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

始良市観光協会育成補助金	9,500 千円
観光地等維持管理事業	8,163 千円
海水浴場維持管理事業	4,537 千円
蒲生観光交流センター維持管理事業	18,970 千円

ふるさと納税管理費は、ふるさと始良応援寄附を行った寄附者への返礼品、送料、ポータルサイトのページ作成や返礼品発送管理等に係る委託料、ポータルサイトの使用に要する経費等と、企業版ふるさと納税寄附金を募集する支援業務委託等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ふるさと始良応援寄附金事業	310,092 千円
企業版ふるさと納税寄附金事業	1,475 千円

8 土木費

(1) 土木管理費

土木総務費は、総務一般管理費、土木積算システム管理、街路灯設置維持等に要する経費と生活道路整備事業の補助金を計上しました。

《主な経費》

土木総務一般管理費	12,188 千円
土木積算システム管理事業	4,156 千円
街路灯設置維持事業	1,483 千円
生活道路整備補助事業	5,827 千円

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、土木施設の管理に必要な総務一般管理費、道路台帳整備、公有地取得整理事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路橋りょう総務一般管理費	4,738 千円
道路台帳整備事業	3,088 千円
公有地取得整理事業	3,269 千円

道路維持費は、市道の維持管理及び道路施設改修等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路維持管理事業	103,252 千円
道路施設改修事業	57,000 千円

道路新設改良費は、道路新設改良事業（一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、都市構造再編集中支援事業）の委託料、工事請負費、土地購入費、補償費の所要経費と事業負担金等を計上しました。

《主な経費》

道路新設改良事業	266,216 千円
道路事業負担金	9,000 千円

橋りょう維持費は、橋りょう長寿命化計画に基づく定期点検・橋りょう補修の工事請負費等を計上しました。

《主な経費》

橋りょう維持整備事業	193,800 千円
------------	------------

(3) 河川費

河川総務費は、市の管理する河川災害を減らす目的から断面阻害になる寄洲の浚渫、支障物の撤去等の維持管理、改良整備に要する委託料等と急傾斜地崩壊対策工事の工事請負費や県事業の急傾斜地崩壊対策事業及び砂防事業の負担金を計上しました。

《主な経費》

県単砂防事業負担金	700 千円
急傾斜地崩壊対策事業	38,250 千円
河川維持管理事業	2,000 千円
河川改良整備事業	40,000 千円
急傾斜地崩壊対策事業負担金	14,000 千円

(4) 港湾費

港湾整備費は、県の加治木港港湾整備事業の負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業負担金	6,000 千円
---------------	----------

(5) 都市計画費

都市計画総務費は、都市計画課の庶務を行う総務一般管理及び屋外広告物の許可、撤去、指導等を行う屋外広告物関係の経費並びに都市構造再編集中支援事業の事業協議等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市計画総務一般管理費	830 千円
屋外広告物関係事業	1,218 千円
都市構造再編集中支援事業	208 千円

都市下水路費は、都市下水路等の維持管理及び都市部における排水路新設整備等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水路維持管理事業	17,303 千円
排水路整備事業	355,000 千円

公園費は、所管公園の維持管理及びサボーランドパーク始良の維持管理並びに始良市総合運動公園施設の防水工事に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公園維持管理事業	53,619 千円
サボーランドパーク維持管理事業	5,174 千円
都市公園等整備事業	7,500 千円

街路事業費は、街路事業の一般管理及び都市計画街路の朝日町通線や帖佐駅前広場の整備を行う社会資本整備総合交付金事業（街路）に要する費用を計上しました。

《主な経費》

街路事業一般管理費	1,368 千円
社会資本整備総合交付金事業（街路）	235,061 千円

（6）住宅費

建築住宅管理費は、公営住宅維持管理事業、加治木定住促進住宅管理事業、耐震改修等促進補助金（木造住宅耐震診断改修補助金、ブロック塀等除却補助金）、及び危険空家解体補助事業に要する経費を計上しました。

《主な事業》

公営住宅維持管理事業	93,197 千円
加治木定住促進住宅管理事業	3,907 千円
耐震改修等促進補助金	960 千円
危険空家解体補助事業	4,500 千円

9 消防費

（1）消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な消防車両や消防施設等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費、緊急消防援助隊の出動経費、高機能指令センター施設及びデジタル無線設備の保守点検・交換費用並びに小型ポンプ付軽積載車更新に係る事業費等を計上しました。

《主な経費》

消防団体関係負担金	1,656 千円
消防職員研修事業	3,888 千円

消防業務事業	36,697 千円
緊急消防援助隊出動事業	1,501 千円
消防自動車等整備事業	8,910 千円
新型コロナウイルス感染症対策事業	1,000 千円
通信指令室維持管理事業	44,140 千円

非常備消防費は、出初式に係る経費と市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の報酬関係経費、団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等及び複合新庁舎建設に伴う加治木分団詰所新築工事等の経費を計上しました。

《主な経費》

非常備消防一般管理費	5,096 千円
消防団報酬等関係経費	63,379 千円
複合新庁舎建設関連事業	44,104 千円

消防施設費は、消防団車両、分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費を計上しました。

《主な経費》

非常備消防施設維持管理事業	5,687 千円
---------------	----------

水防費は、水門等の維持補修費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水防一般管理費	3,319 千円
水門等管理関係経費	960 千円

災害対策の一般管理費では、災害復旧をより安全にそして速やかに行えるよう、従来の「始良市宅地災害復旧地域活動支援補助金」を廃止し、新たに「始良市災害による土砂等除去費補助金」を創設しました。また、災害防止としての土のう袋やブルーシート等の購入など、様々な災害に備えた資機材等を整備するための予算や各防災関係機関への負担金を計上しました。

次に、防災行政無線維持管理事業では、防災行政無線屋外拡声子局からのハウリング等による難聴地域解消に向け、時差放送再設定委託料を計上しました。

防災訓練事業では、鹿児島県総合防災訓練の始良市開催に伴う消耗品、委託料、賃借料を計上しました。

最後に避難所運営事業では、台風等による停電時にも速やかに明かりを確保するため、照明器具購入の消耗品費を計上しております。

《主な経費》

災害対策一般管理費	18,386 千円
防災無線維持管理事業	13,948 千円
防災訓練事業	2,695 千円
避難所運営事業	322 千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員の報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会関係経費	2,723 千円
-----------	----------

教育総務事務局費は、会計年度任用職員等の社会保険料、各種協議会等の負担金のほか、複写機等の使用、学校・幼稚園の樹木の安全性確保等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

総務課関係事務局経費	51,466 千円
新型コロナウイルス感染症対策事業	500 千円
学校樹木等安全確保事業	4,000 千円

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援や学校生活上の支援を行う支援員の配置、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、教育振興基本計画の施策実現のために「モラリティ・インクルーブメント推進事業」、児童生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる「スーパーサイエンス総合推進事業」を計上しました。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	27,161 千円
特別支援教育支援員配置事業	49,485 千円
特認校・スクールバス運行関係経費	53,642 千円
教育用パソコン等維持管理事業	3,571 千円
モラリティ・インクルーブメント推進事業	650 千円
スーパーサイエンス総合推進事業	3,998 千円
児童生徒総合支援事業	9,060 千円
学力向上・キャリア教育推進事業	3,068 千円
人権教育総合推進地域事業	905 千円

教職員住宅管理費は、白アリ防除や修繕などの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	2,528 千円
-------------	----------

(2) 小学校費

学校管理費は、永原小学校体育倉庫新築工事、柁城小学校・加治木小学校の空調機設置工事のほか、児童の机・椅子の更新費用、修繕など学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	260,601 千円
小学校備品等整備事業	4,210 千円
小学校施設整備事業	13,032 千円

教育振興費は、特別支援教育就学奨励費や要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン賃借料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

小学校理科教育等設備整備事業	989 千円
小学校就学援助事業（要保護、準要保護児童ほか）	55,430 千円
小学校教育振興事業（学校配分消耗品ほか）	106,515 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,705 千円

(3) 中学校費

学校管理費は、重富中学校プレハブ校舎設計業務委託、加治木中学校部室屋根改修工事のほか、生徒の机・椅子の更新費用、修繕など学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	110,529 千円
中学校備品等整備事業	2,299 千円
中学校施設整備事業	11,927 千円

教育振興費は、遠距離通学生徒への通学費補助、特別支援教育就学奨励費、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン賃借料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	594 千円
中学校理科教育等設備整備事業	651 千円
中学校就学援助事業（要保護、準要保護生徒ほか）	52,585 千円
中学校教育振興事業（学校配分消耗品ほか）	22,838 千円
中学校集団宿泊学習事業	1,460 千円

(4) 幼稚園費

幼稚園管理費は、教材用備品等の購入に要する経費や修繕など幼稚園運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業	48,897 千円
-----------	-----------

教育振興費は、令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴う子育てのための施設利用給付交付金、子ども・子育て支援交付金に係る経費を計上しました。

《主な経費》

市単独幼稚園就園奨励費補助金	1,464千円
子育てのための施設利用給付交付金	106,538千円
子ども・子育て支援交付金	4,698千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、各社会教育関係団体支援に係る経費及びあいら未来特使団・AIRAふるさと学寮・AIRAふるさとチャレンジャーなどの青少年育成事業並びに地域学校協働活動としてのSSVC+事業や家庭教育・成人学級などの社会教育推進事業の実施に係る経費と、芸術文化振興事業経費さらに生涯学習活動を広く推進していくための経費などを計上しました。

《主な経費》

社会教育総務一般管理費	20,398千円
青少年育成事業	1,540千円
芸術文化振興事業	5,217千円
生涯学習推進事業	944千円
社会教育推進事業	4,846千円
あいら未来特使団事業	1,450千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館等施設の維持管理に要する経費及び生涯学習講座の開設に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	66,503千円
公民館施設整備事業	20,080千円
生涯学習講座実施事業	3,420千円

図書館費は、利用者の多様化する資料要求に応えられる資料収集と利用者の利便性の向上やだれでも読書に親しむことができる読書環境の整備など、市民が生涯にわたって学べる環境づくりと文化活動の推進を図るための経費などを計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	49,281千円
中央図書館維持管理事業	25,591千円
加治木図書館維持管理事業	2,351千円
視聴覚教育振興事業	480千円

文化財費は、指定文化財の維持管理や郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費及び各種開発行為に伴う確認調査や出土遺物の分析・保存処理など埋蔵文化財の発掘

調査に係る経費を計上しました。また、国指定特別天然記念物である「蒲生のクス」の樹勢回復を図るための経費のほか剪定枝葉を活用した建昌城跡の環境整備に係る経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	7,170 千円
埋蔵文化財発掘調査事業	4,599 千円
遺跡詳細分布調査事業	5,380 千円
蒲生のクス保護増殖事業	9,519 千円
建昌城跡整備事業	6,000 千円

社会教育施設費は、利便性の向上を目指した施設整備の維持管理・運営に要する経費のほか、教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館維持管理事業	9,234 千円
加治木郷土館管理運営事業	3,917 千円
蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,401 千円
棕鳩十文学記念館管理運営事業	8,371 千円
北山野外研修センター管理運営事業	2,578 千円
龍門陶芸・健康の里維持管理事業	15,987 千円
天文台施設管理運営事業	12,149 千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、市スポーツ協会及びレクリエーション協会への補助金、スポーツ推進委員の活動に要する経費、スポーツフェスタ等各種イベントの開催費用、全国大会等出場奨励金に要する経費のほか、かごしま国体開催に係る市国体実行委員会に対する負担金などを計上しました。

《主な経費》

保健体育総務一般管理費	10,762 千円
生涯スポーツ推進事業	7,392 千円
国体準備関連事業	257,187 千円

体育施設費は、総合運動公園、蒲生体育館、弓道場等の社会体育施設の指定管理料や施設の維持管理等に関する経費のほか、学校体育施設開放に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

総合運動公園維持管理事業	55,352 千円
加治木運動場維持管理事業	4,226 千円
体育館等維持管理事業	15,454 千円
弓道場維持管理事業	1,729 千円

学校保健費は、学校保健安全法に基づく各種健診に要する経費や学校医の報酬、また、各学校の保健関連備品の購入費、教室等の学習環境整備に必要な経費のほか、通学路の合同点検や、スクールガードリーダー配置事業など児童生徒の交通安全対策に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校保健一般管理費	8,165千円
学校医等報酬関係経費	27,501千円
学校検診事業	13,085千円
スクールガードリーダー配置事業	894千円

学校体育費は、小学校水泳記録会及び陸上記録会に必要な経費、中学校部活動指導員の活動に要する費用のほか、学校体育備品の購入費や、日本体育大学との連携協定に基づく研修会開催のための経費などを計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業	4,127千円
体育連携推進事業	1,046千円

学校給食費は、調理・配送業務や施設設備の維持管理に必要な経費、厨房機器等の購入費用など、各調理場の運営に要する経費、新学校給食センターの整備に要する経費、学校給食費の公会計化に要する経費のほか学校給食の食材の物価高騰分に対する補助金などを計上しました。

《主な経費》

食育推進事業	161千円
学校給食室維持管理事業（自校方式）	107,303千円
小学校給食室別棟維持管理事業	65,966千円
加治木学校給食センター維持管理事業	73,676千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	35,084千円
学校給食施設整備事業	4,233千円
学校給食費公会計化事業	1,935千円
学校給食物価高騰対策食材購入事業	18,757千円

11 災害復旧費

（1）農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業	15,350千円
------------	----------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業	10,300千円
------------	----------

(2) 公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業	31,000千円
--------------	----------

1 2 公債費

(1) 公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	3,185,253千円
----	-------------

利子	102,394千円
----	-----------

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 3、4 (P36、37) のとおりです。

一般会計歳出の概要（性質別）

1 人件費

会計年度任用職員の報酬を含む人件費は、54 億 3,116 万円（対前年度比 0.6%増）を計上しました。

2 扶助費

障害児通所支援事業、私立保育所等給付事業、障害者自立支援給付費などの増加により、107 億 4,083 万円（対前年度比 3.1%増）を計上しました。

3 公債費

地方債の償還元金及び利子など 32 億 8,765 万円（対前年度比 7.7%減）を計上しました。

4 物件費

複合新庁舎建設関連事業、複合新庁舎建設事業、小学校教育振興事業など 53 億 3,128 万円（対前年度比 11.1%増）を計上しました。

5 補助費等

国体準備関連事業、企業立地促進事業など 29 億 8,522 万円（対前年度比 2.9%増）を計上しました。

6 繰出金

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金など 22 億 4,564 万円（対前年度比 0.5%減）を計上しました。

7 普通建設事業費

複合新庁舎建設事業、子育て支援拠点施設整備事業など 52 億 1,684 万円（対前年度比 36.3%増）を計上しました。

8 災害復旧事業費

災害発生時において、応急的に対処するための経費 5,555 万円（対前年度比 106.1%増）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 5、6（P38、39）のとおりです。

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

令和5年度の歳入歳出予算の総額は95億6,447万2千円で、前年度と比較して約0.7%、6,564万7千円の増額となっています。

増額の主な要因は、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の増額によるものです。

国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、令和5年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化いたします。また、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各種保健事業の取組みを推進します。

歳入としては、国保税収入・県支出金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7（P40）のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

令和5年度の歳入歳出予算の総額は4,369万9千円で、前年度と比較して約0.8%、34万5千円の増額となっています。

増額の主な要因は、物価高騰に伴う需用費の増額によるものです。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与するとともに、へき地医療を守る観点から“高齢者が住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らし続けられるまちづくり”をめざし、地域包括ケアシステムの構築を図る取組みを推進します。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8（P41）のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

令和5年度の歳入歳出予算の総額は12億8,030万8千円で、前年度と比較して約0.8%、1,010万3千円の増額となっています。

増額の主な要因は、被保険者の増加に伴う県後期高齢者医療広域連合への納付金の増額及び保健事業・介護予防費の新設によるものです。

県後期高齢者医療広域連合への納付金は歳出予算額の約94.5%で、これに充当する財源として、保険料や繰入金等で対処いたします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9（P42）のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

令和5年度の歳入歳出予算の総額は71億2,286万2千円で、前年度と比較して約0.01%、91万3千円の増額となっています。

介護保険特別会計保険事業勘定は、要介護認定者等がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むために必要な介護サービス給付費の他、介護予防・日常生活支援総合事業及び総合相談事業費等に係る地域支援事業費に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表10（P43）のとおりであります。

5 介護保険特別会計サービス事業勘定

令和5年度の歳入歳出予算の総額は4,819万円、前年度と比較して約0.3%、13万4千円の減額となっています。

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援1」及び「要支援2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、サービス収入、繰入金などで対応しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表11(P44)のとおりであります。

6 農林業労働者災害共済事業特別会計

令和5年度の歳入歳出予算の総額は184万3千円で、前年度と比較して約0.9%、1千円の減額となっています。

農林業労働者災害共済事業は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました。

これに必要な財源としまして、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入等で対応しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表12(P45)のとおりです。

7 水道事業会計

水道事業は、使用給水栓数39,554栓、年間総給水量8,237,804立方メートル、一日平均給水量22,508立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益	1,515,803千円
水道事業費用	1,351,419千円

(2) 資本的収入及び支出

水道事業資本的収入	255,578千円
水道事業資本的支出	920,478千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額664,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,496千円、当年度分損益勘定留保資金434,574千円、減債積立金184,830千円で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表13(P46)のとおりです。

8 下水道事業会計

下水道事業は、地域下水処理事業として、新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設、朝日ヶ丘処理施設及び南錦江団地処理施設の5施設、農業集落排水事業として山田地区処理施設の合計6施設の維持管理を行います。

本年度の地域下水処理事業では、排水戸数2,710戸、年間排水量56万4,600立方メートル、一日平均排水量1,546立方メートル、農業集落排水事業では、排水戸数400戸、年間排水量11万4,000立方メートル、一日平均排水量312立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設の更新や維持管理等に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

地域下水処理事業収益	147,852千円
農業集落排水事業収益	80,313千円
収益的収入合計	228,165千円

収益的支出

地域下水処理事業費用	184,928千円
農業集落排水事業費用	77,313千円
収益的支出合計	262,241千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

農業集落排水事業資本的収入	75,886千円
資本的収入合計	75,886千円

資本的支出

地域下水処理事業資本的支出	11,400千円
農業集落排水事業資本的支出	76,433千円
資本的支出合計	87,833千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,194万7千円については、引継金1,140万円、減債積立金54万7千円で補てんします。

※項目ごとの構成比は、別表14(P47)のとおりです。

別表1

一般会計予算の状況

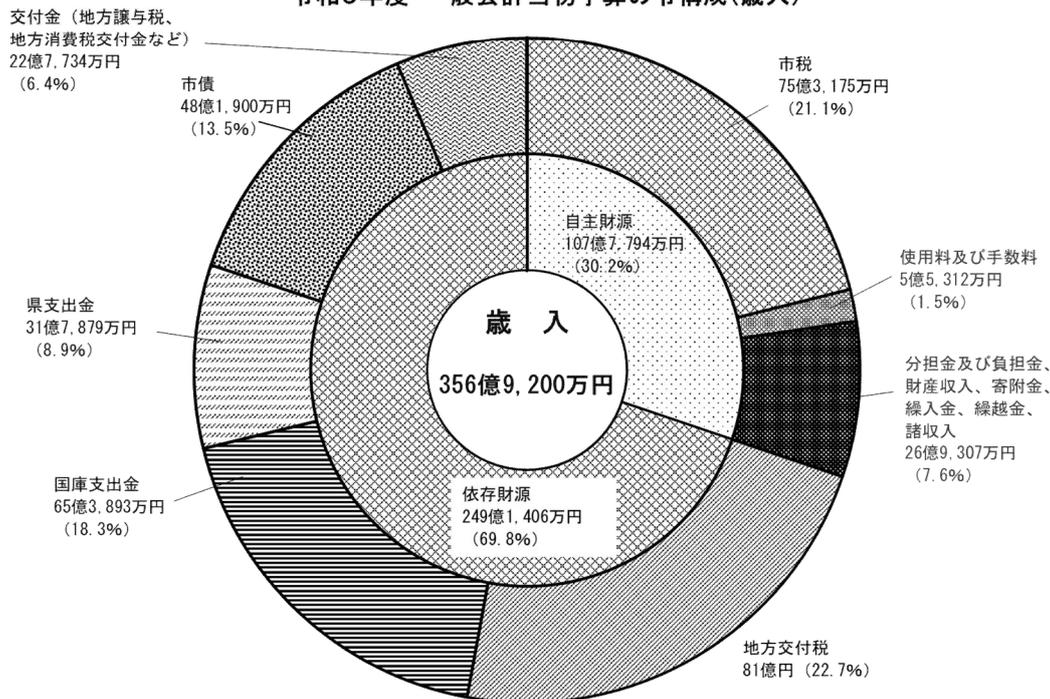
歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	7,531,754	21.1	7,320,276	21.8	211,478	2.9
	分担金及び負担金	125,920	0.4	128,755	0.4	△ 2,835	△ 2.2
	使用料及び手数料	553,120	1.5	554,771	1.7	△ 1,651	△ 0.3
	財産収入	101,843	0.3	83,212	0.2	18,631	22.4
	寄附金	506,600	1.4	405,400	1.2	101,200	25.0
	繰入金	1,674,229	4.7	991,546	3.0	682,683	68.9
	繰越金	120,844	0.3	159,895	0.5	△ 39,051	△ 24.4
	諸収入	163,628	0.5	122,970	0.4	40,658	33.1
	小計	10,777,938	30.2	9,766,825	29.1	1,011,113	10.4
	依存財源	地方譲与税	298,180	0.8	299,180	0.9	△ 1,000
利子割交付金		3,000	0.0	5,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0
配当割交付金		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		15,000	0.0	10,000	0.0	5,000	50.0
地方消費税交付金		1,700,000	4.8	1,640,000	4.9	60,000	3.7
ゴルフ場利用税交付金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金		100,000	0.3	65,000	0.2	35,000	53.8
地方交付税		8,100,000	22.7	8,250,000	24.6	△ 150,000	△ 1.8
交通安全対策特別交付金		13,165	0.0	13,800	0.0	△ 635	△ 4.6
環境性能割交付金		15,000	0.0	10,000	0.0	5,000	50.0
法人事業税交付金		93,000	0.3	60,000	0.2	33,000	55.0
国庫支出金		6,538,927	18.3	7,347,124	21.9	△ 808,197	△ 11.0
県支出金		3,178,790	8.9	2,985,905	8.9	192,885	6.5
市債	4,819,000	13.5	3,061,600	9.1	1,757,400	57.4	
小計	24,914,062	69.8	23,787,609	70.9	1,126,453	4.7	
合計	35,692,000	100.0	33,554,434	100.0	2,137,566	6.4	

※令和4年度予算額は、6月補正後の予算額

令和5年度 一般会計当初予算の令構成(歳入)



別表 2

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
市税	75億3,175万円	73億2,028万円	2億1,147万円	2.9%
	主な増減要因：			
	固定資産税（現年分）	+	1億3,400万円	
	個人市民税（現年分）	+	4,500万円	
	市たばこ税	+	2,582万円	
	法人市民税（現年分）	+	700万円	
	軽自動車税（現年分）	+	300万円	
使用料及び手数料	5億5,312万円	5億5,477万円	△165万円	△0.3%
	主な増減要因：			
	ごみ処理手数料	△	100万円	
	市営住宅使用料	△	94万円	
	くすの湯使用料	+	62万円	
財産収入	1億184万円	8,321万円	1,863万円	22.4%
	主な増減要因：			
	市有地売却収入	+	2,000万円	
繰入金	16億7,423万円	9億9,155万円	6億8,268万円	68.9%
	主な増減要因：			
	財政調整基金繰入金	+	3億5,000万円	
	公共施設等総合管理基金繰入金	+	1億4,610万円	
	市庁舎建設基金繰入金	+	1億2,300万円	
	ふるさと応援基金繰入金	+	4,000万円	
	過疎地域持続的発展基金繰入金	△	110万円	
諸収入	1億6,363万円	1億2,297万円	4,066万円	33.1%
	主な増減要因：			
	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	+	2,070万円	
	一体的実施推進事業委託金	+	889万円	
	資源有価物処分料	+	572万円	
	県派遣職員人件費	+	466万円	
	容器包装リサイクル協会拠出金	△	39万円	
	ボートレース環境整備協力費	△	116万円	
地方交付税	81億円	82億5,000万円	△1億5,000万円	△1.8%
	主な増減要因：			
	普通交付税	△	2億円	
	特別交付税	+	5,000万円	
国庫支出金	65億3,893万円	73億4,712万円	△8億819万円	△11.0%
	主な増減要因：			
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（通常分）	△	3億452万円	
	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金	△	1億7,420万円	
	子ども・子育て支援整備交付金	△	1億110万円	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（4回目接種）	△	6,831万円	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	△	4,754万円	
	社会資本整備総合交付金	△	2,803万円	
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業補助金	△	1,401万円	
	障害者自立支援給付費負担金	+	5,892万円	
	障害児通所給付費負担金	+	1億75万円	
県支出金	31億7,879万円	29億8,591万円	1億9,288万円	6.5%
	主な増減要因：			
	私立保育所等県負担金	+	1億198万円	
	国体競技会運営経費交付金	+	9,812万円	
	障害児通所給付費負担金	+	5,038万円	
	障害者自立支援給付費負担金	+	2,946万円	
	重度心身障害者医療費補助金	△	458万円	
	子ども・子育て支援整備交付金	△	2,244万円	
	参議院議員選挙費委託金	△	3,855万円	
市債	48億1,900万円	30億6,160万円	17億5,740万円	57.4%
	主な増減要因：			
	合併推進事業（庁舎建設）	+	13億6,390万円	
	合併推進事業（デジタル）	+	2億8,400万円	
	合併推進事業（民生）	+	1億2,140万円	
	鹿児島県振興資金（庁舎）	+	1億1,530万円	
	臨時財政対策債	△	2億900万円	

別表 3

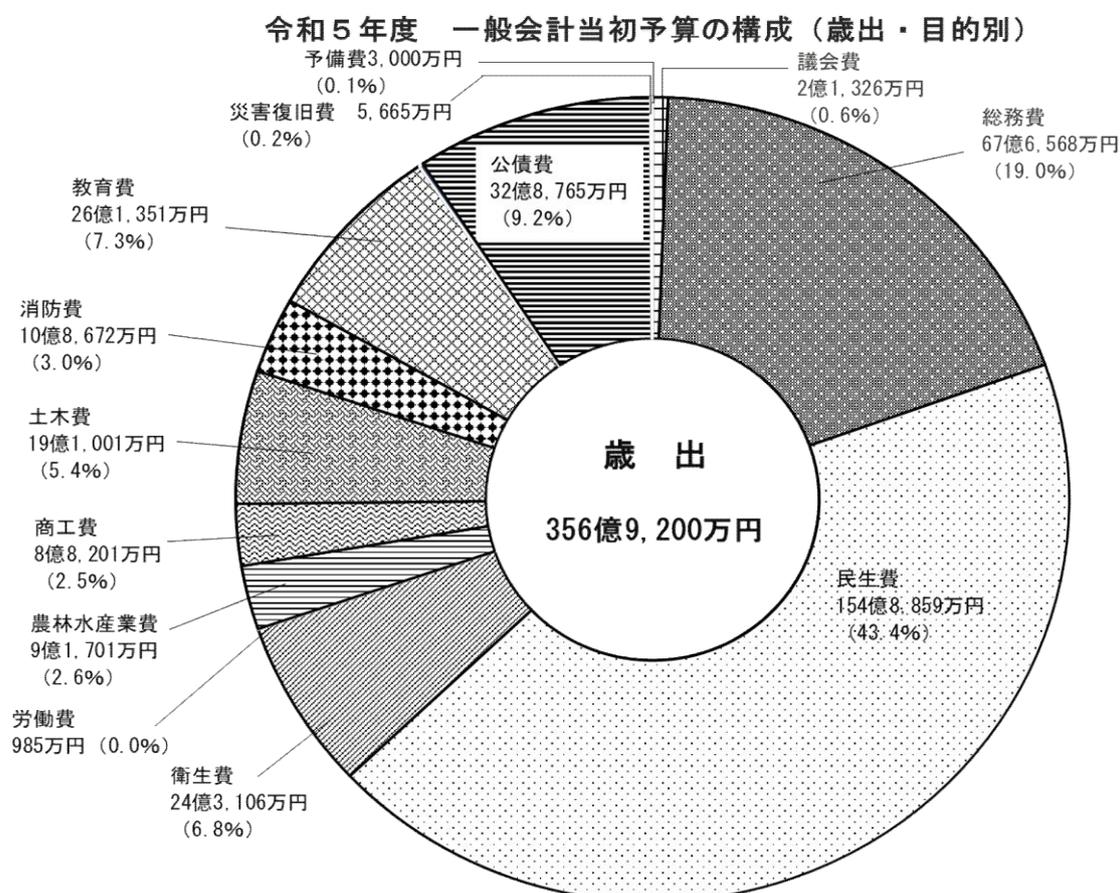
一般会計予算の状況

歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	213,261	0.6	211,265	0.6	1,996	0.9
総 務 費	6,765,678	19.0	5,332,393	15.9	1,433,285	26.9
民 生 費	15,488,587	43.4	15,242,507	45.4	246,080	1.6
衛 生 費	2,431,059	6.8	2,519,597	7.5	△ 88,538	△ 3.5
労 働 費	9,852	0.0	9,852	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	917,012	2.6	985,789	2.9	△ 68,777	△ 7.0
商 工 費	882,012	2.5	353,197	1.1	528,815	149.7
土 木 費	1,910,013	5.4	1,924,959	5.7	△ 14,946	△ 0.8
消 防 費	1,086,715	3.0	1,015,663	3.0	71,052	7.0
教 育 費	2,613,514	7.3	2,341,487	7.0	272,027	11.6
災 害 復 旧 費	56,650	0.2	27,280	0.1	29,370	107.7
公 債 費	3,287,647	9.2	3,560,445	10.6	△ 272,798	△ 7.7
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	35,692,000	100.0	33,554,434	100.0	2,137,566	6.4

※令和4年度予算額は、6月補正後の予算額



別表 4

一般会計予算の状況

歳出(目的別) 主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
総務費	66億7,200万円	53億3,239万円	13億3,961万円	25.1%
	主な増減要因:			
	複合新庁舎建設事業	+	15億9,576万円	
	複合新庁舎建設関連事業	+	2億8,956万円	
	県議会議員選挙費	+	1,241万円	
	公共交通対策事業	+	1,190万円	
	参議院議員選挙費	△	3,876万円	
	市長・市議会議員選挙費	△	4,872万円	
民生費	154億8,859万円	152億4,251万円	2億4,608万円	1.6%
	主な増減要因:			
	子育て支援拠点施設整備事業	+	2億7,163万円	
	障害児通所支援事業	+	2億190万円	
	障害者自立支援給付事業	+	1億1,978万円	
	私立保育所等給付事業	+	9,081万円	
	保育対策総合支援事業	+	2,298万円	
	ひとり親子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	△	7,458万円	
	次世代育成支援対策施設整備事業	△	1億4,739万円	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	△	1億8,260万円	
衛生費	24億3,106万円	25億1,960万円	△8,854万円	△3.5%
	主な増減要因:			
	新型コロナウイルスワクチン接種事業(4回目接種)	△	1億2,456万円	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△	4,754万円	
	くすの湯整備事業	+	1,283万円	
	出産・子育て応援事業	+	7,205万円	
農林水産業費	9億1,701万円	9億8,579万円	△6,878万円	△7.0%
	主な増減要因:			
	森林整備・林業木材産業活性化推進事業	△	7,674万円	
	農山漁村地域整備交付金林道事業	△	3,210万円	
	未来につなぐ森林づくり推進事業	△	547万円	
	森林経営管理事業	+	1,343万円	
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	+	1,787万円	
	土地改良施設維持管理適正化事業	+	2,180万円	
商工費	8億8,201万円	3億5,320万円	5億2,881万円	149.7%
	主な増減要因:			
	ふるさと始良応援寄附金事業	+	3億1,009万円	
	企業立地促進事業	+	1億1,585万円	
	鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金事業	△	3,413万円	
	重富地区おもてなし整備事業	△	4,750万円	
土木費	19億991万円	19億2,496万円	△1,505万円	△0.8%
	主な増減要因:			
	道路新設改良事業	△	5,255万円	
	道路施設改修事業	△	3,760万円	
	市営住宅解体事業	△	3,022万円	
	急傾斜地崩壊対策事業	+	2,325万円	
	橋りょう維持整備事業	+	6,340万円	
	排水路整備事業	+	7,860万円	
消防費	10億8,672万円	10億1,566万円	7,106万円	7.0%
	主な増減要因:			
	複合新庁舎建設関連事業	+	8,333万円	
	消防自動車等整備事業	+	891万円	
	避難所運営事業	△	475万円	
	高規格救急自動車整備事業	△	3,112万円	
教育費	26億1,351万円	23億4,149万円	2億7,202万円	11.6%
	主な増減要因:			
	国体準備関連事業	+	2億2,687万円	
	小学校維持管理事業	+	5,250万円	
	学校施設バリアフリー化整備事業	+	3,664万円	
	教職員住宅維持管理事業	△	2,638万円	
公債費	32億8,765万円	35億6,045万円	△2億7,280万円	△7.7%
	主な増減要因:			
	償還元金	△	2億5,808万円	
	償還利子	△	1,472万円	

別表 5

一般会計予算の状況

歳 出 (性質別)

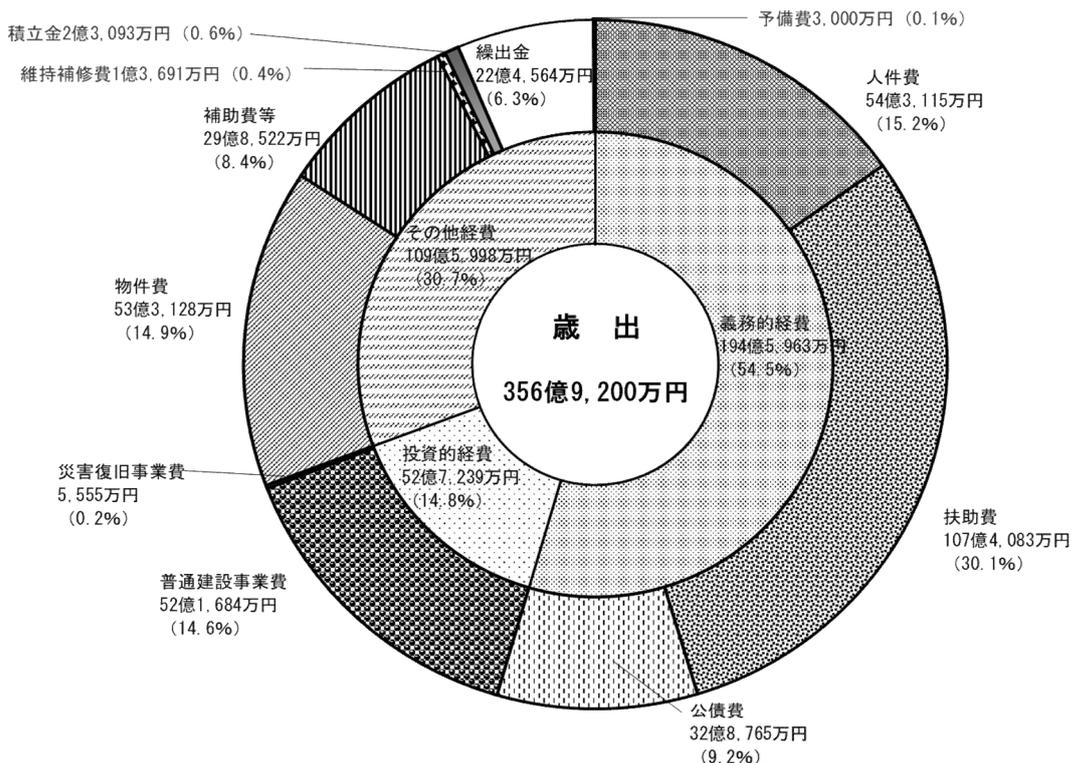
(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 費	人 件 費	5,431,156	15.2	5,399,886	16.1	31,270	0.6
	扶 助 費	10,740,830	30.1	10,419,661	31.1	321,169	3.1
	公 債 費	3,287,647	9.2	3,560,445	10.6	△ 272,798	△ 7.7
	小 計	19,459,633	54.5	19,379,992	57.8	79,641	0.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	5,331,282	14.9	4,799,721	14.3	531,561	11.1
	維 持 補 修 費	136,909	0.4	134,987	0.4	1,922	1.4
	補 助 費 等	2,985,215	8.4	2,900,602	8.6	84,613	2.9
	積 立 金	230,933	0.6	198,114	0.6	32,819	16.6
	投資及び出資金、貸付金	0	0.0	0	0.0	0	
	繰 出 金	2,245,641	6.3	2,257,201	6.7	△ 11,560	△ 0.5
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	10,959,980	30.7	10,320,625	30.7	639,355	6.2
投 資 的 費	普 通 建 設 事 業 費	5,216,837	14.6	3,826,867	11.4	1,389,970	36.3
	災 害 復 旧 事 業 費	55,550	0.2	26,950	0.1	28,600	106.1
	小 計	5,272,387	14.8	3,853,817	11.5	1,418,570	36.8
合 計		35,692,000	100.0	33,554,434	100.0	2,137,566	6.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

※令和4年度予算額は、6月補正後の予算額

令和5年度 一般会計当初予算の構成 (歳出・性質別)



別表 6

一般会計予算の状況

歳出(性質別)主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
人件費	54億3,116万円	53億9,989万円	3,127万円	0.6%
	主な増減要因:			
	保健体育職員人件費		+	2,490万円
	県議会議員選挙費		+	965万円
	個人番号カード交付事業		+	596万円
扶助費	107億4,083万円	104億1,966万円	3億2,117万円	3.1%
	主な増減要因:			
	障害児通所支援事業		+	2億150万円
	私立保育所等給付事業		+	1億3,698万円
	障害者自立支援給付事業		+	1億1,984万円
	児童扶養手当給付事業		△	1,200万円
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		△	1,398万円
公債費	32億8,765万円	35億6,045万円	△2億7,280万円	△7.7%
	主な増減要因:			
	償還元金		△	2億5,808万円
	償還利子		△	1,472万円
物件費	53億3,128万円	47億9,972万円	5億3,156万円	11.1%
	主な増減要因:			
	複合新庁舎建設関連事業		+	3億4,020万円
	複合新庁舎建設事業		+	2億6,341万円
	小学校教育振興事業		+	4,420万円
	数値地形図作成等事業		△	3,809万円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		△	4,754万円
維持補修費	1億3,691万円	1億3,499万円	192万円	1.4%
	主な増減要因:			
	始良高齢者福祉センター維持管理事業		+	304万円
	龍門滝温泉維持管理事業		+	279万円
	公営住宅維持管理事業		△	127万円
補助費等	29億8,521万円	29億60万円	8,461万円	2.9%
	主な増減要因:			
	国体準備関連事業		+	2億3,967万円
	新型コロナウイルス感染対策事業		△	2,814万円
	社会資本整備総合交付金事業(街路)		△	4,165万円
	私立保育所等給付事業		△	4,618万円
積立金	2億3,093万円	1億9,811万円	3,282万円	16.6%
	主な増減要因:			
	ふるさと応援基金積立事業		+	3,349万円
	財政調整基金積立事業		△	750万円
繰出金	22億4,564万円	22億5,720万円	△1,156万円	△0.5%
	主な増減要因:			
	後期高齢者医療特別会計繰出金		△	821万円
	水道事業会計繰出金		△	546万円
	事務費負担金繰出金		△	300万円
	出産育児一時金繰出金		+	200万円
	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金		+	237万円
普通建設事業費	52億1,684万円	38億2,687万円	13億8,997万円	36.3%
	主な増減要因:			
	複合新庁舎建設事業		+	14億7,629万円
	子育て支援拠点施設整備事業		+	2億9,885万円
	市営住宅解体事業		△	2,994万円
	高規格救急自動車整備事業		△	3,112万円
	小学校施設整備事業		△	5,119万円
	次世代育成支援対策施設整備事業		△	1億4,739円

別表 7

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,281,813	13.4	1,302,963	13.7	△ 21,150	△ 1.6
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 県支出金	7,466,279	78.1	7,436,568	77.2	29,711	0.4
6 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 繰入金	793,365	8.3	738,279	7.8	55,086	7.5
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	22,009	0.2	20,009	0.2	2,000	10.0
歳入合計	9,564,472	100.0	9,498,825	100.0	65,647	0.7

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	24,995	0.3	74,321	0.8	△ 49,326	△ 66.4
2 保険給付費	7,322,029	76.6	7,224,249	76.1	97,780	1.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,075,469	21.7	2,056,561	21.7	18,908	0.9
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 保健事業費	123,216	1.3	124,931	1.3	△ 1,715	△ 1.4
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 公債費	37	0.0	37	0.0	0	0.0
8 諸支出金	17,722	0.2	17,722	0.2	0	0.0
9 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	9,564,472	100.0	9,498,825	100.0	65,647	0.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 8

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	21,290	48.7	20,086	46.3	1,204	6.0
2 使用料及び手数料	7	0.0	7	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	18,898	43.2	18,898	43.6	0	0.0
5 繰 越 金	3,501	8.0	4,360	10.1	△ 859	皆増
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	43,699	100.0	43,354	100.0	345	0.8

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	29,940	68.5	29,595	68.3	345	1.2
2 医 業 費	12,150	27.8	12,150	28.0	0	0.0
3 公 債 費	1,109	2.5	1,109	2.6	0	0.0
4 予 備 費	500	1.1	500	1.2	0	0.0
歳 出 合 計	43,699	100.0	43,354	100.0	345	0.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	892,463	69.7	886,123	69.8	6,340	0.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	344,992	26.9	353,201	27.8	△ 8,209	△ 2.3
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	42,851	3.3	30,879	2.4	11,972	38.8
歳 入 合 計	1,280,308	100.0	1,270,205	100.0	10,103	0.8

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	7,950	0.6	11,277	0.9	△ 3,327	△ 29.5
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,210,304	94.5	1,201,753	94.6	8,551	0.7
3 保 健 事 業 費	61,203	4.8	56,324	4.4	4,879	8.7
4 諸 支 出 金	851	0.1	851	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,280,308	100.0	1,270,205	100.0	10,103	0.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,418,323	19.9	1,414,118	19.9	4,205	0.3
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,740,008	24.4	1,763,899	24.8	△ 23,891	△ 1.4
4 支払基金交付金	1,856,166	26.1	1,857,965	26.1	△ 1,799	△ 0.1
5 県支出金	1,025,638	14.4	1,022,740	14.4	2,898	0.3
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	1,065,150	15.0	1,062,783	14.9	2,367	0.2
8 繰越金	17,246	0.2	113	0.0	17,133	15,161.9
9 諸収入	268	0.0	268	0.0	0	0.0
歳入合計	7,122,862	100.0	7,121,949	100.0	913	0.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	99,563	1.4	93,403	1.3	6,160	6.6
2 保険給付費	6,739,811	94.6	6,737,111	94.6	2,700	0.0
3 地域支援事業費	276,305	3.9	285,103	4.0	△ 8,798	△ 3.1
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公債費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
6 諸支出金	2,152	0.0	1,301	0.0	851	65.4
7 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,122,862	100.0	7,121,949	100.0	913	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表11

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	24,000	49.8	21,840	45.2	2,160	9.9
2 繰入金	23,978	49.8	26,272	54.4	△ 2,294	△ 8.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	211	0.4	211	0.4	0	0.0
歳入合計	48,190	100.0	48,324	100.0	△ 134	△ 0.3

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	48,189	100.0	48,323	100.0	△ 134	△ 0.3
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	48,190	100.0	48,324	100.0	△ 134	△ 0.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表12

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農林業災害共済掛金	1,012	54.9	1,010	54.8	2	0.2
2 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3 繰入金	828	44.9	831	45.1	△3	△0.4
4 繰越金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
5 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,843	100.0	1,844	100.0	△1	△0.1

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	148	8.0	149	8.1	△1	△0.7
2 農林業災害共済事業費	1,694	91.9	1,694	91.9	0	0.0
3 基金積立金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳出合計	1,843	100.0	1,844	100.0	△1	△0.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表13
水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,515,803	100.0	1,485,405	100.0	30,398	2.0
営業収益	1,328,743	87.7	1,302,061	87.7	26,682	2.0
営業外収益	187,054	12.3	183,338	12.3	3,716	2.0
特別利益	6	0.0	6	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	1,351,419	100.0	1,235,579	100.0	115,840	9.4
営業費用	1,252,864	92.7	1,159,583	93.8	93,281	8.0
営業外費用	87,603	6.5	65,044	5.3	22,559	34.7
特別損失	952	0.1	952	0.1	0	0.0
予備費	10,000	0.7	10,000	0.8	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的収入	255,578	101.5	374,167	100.0	△ 118,589	△ 31.7
企業債	200,000	78.3	300,000	80.2	△ 100,000	△ 33.3
工事負担金	4,000	1.6	5,000	1.3	△ 1,000	△ 20.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補償金	12,727	6.4	0	0.0	12,727	皆増
補助金	38,850	15.2	69,166	18.5	△ 30,316	△ 43.8

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出	920,478	100.0	931,236	100.0	△ 10,758	△ 1.2
建設改良費	619,701	67.3	626,873	67.3	△ 7,172	△ 1.1
企業債償還金	299,777	32.6	303,363	32.6	△ 3,586	△ 1.2
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14
下水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業収益	147,852	100.0	134,306	100.0	13,546	10.1
営業収益	84,517	57.2	74,053	55.1	10,464	14.1
営業外収益	63,334	42.8	60,252	44.9	3,082	5.1
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
農業集落排水事業収益	80,313	100.0	80,384	100.0	△ 71	△ 0.1
営業収益	15,372	19.1	15,220	18.9	152	1.0
営業外収益	64,940	80.9	65,163	81.1	△ 223	△ 0.3
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
収益的収入合計	228,165	—	214,690	—	13,475	6.3

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業費用	184,928	100.0	146,059	100.0	38,869	26.6
営業費用	181,017	97.9	140,946	96.5	40,071	28.4
営業外費用	2,811	1.5	4,013	2.7	△ 1,202	△ 30.0
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.5	1,000	0.7	0	0.0
農業集落排水事業費用	77,313	100.0	77,384	99.9	△ 71	△ 0.1
営業費用	71,560	92.6	71,139	91.9	421	0.6
営業外費用	5,153	6.7	5,645	7.3	△ 492	△ 8.7
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
収益的支出合計	262,241	—	223,443	—	38,798	17.4

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業資本的収入	75,886	100.1	72,230	100.1	3,656	5.1
企業債	12,408	16.4	12,681	17.6	△ 273	△ 2.2
補助金	18,484	24.4	14,627	20.3	3,857	26.4
他会計補助金	44,994	59.3	44,922	62.2	72	0.2
資本的収入合計	75,886	—	72,230	—	3,656	5.1

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業資本的支出	11,400	100.0	11,400	100.0	0	0.0
建設改良費	10,000	87.7	10,000	87.7	0	0.0
企業債償還金	1,400	12.3	1,400	12.3	0	0.0
農業集落排水事業資本的支出	76,433	100.0	72,230	100.0	4,203	5.8
建設改良費	30,892	40.4	27,308	37.8	3,584	13.1
企業債償還金	45,541	59.6	44,922	62.2	619	1.4
資本的支出合計	87,833	—	83,630	—	4,203	5.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)